

## 貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,090,879	固定負債	33,411,660
有形固定資産	98,712,107	地方債	32,325,861
事業用資産	44,954,806	長期未払金	125,203
土地	15,940,262	退職手当引当金	924,661
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	68,539,305	その他	35,935
建物減価償却累計額	△ 41,942,252	流動負債	2,892,741
工作物	1,690,485	1年内償還予定地方債	2,569,051
工作物減価償却累計額	△ 238,660	未払金	53,535
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,669
航空機	0	預り金	75,395
航空機減価償却累計額	0	その他	9,092
その他	943,234	負債合計	36,304,401
その他減価償却累計額	△ 655,234	【純資産の部】	
建設仮勘定	507,923	固定資産等形成分	135,558,675
インフラ資産	53,463,493	余剰分(不足分)	△ 33,833,513
土地	16,043,908	他団体出資等分	0
建物	1,509,033		
建物減価償却累計額	△ 958,714		
工作物	97,569,371		
工作物減価償却累計額	△ 60,738,649		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	38,544		
物品	2,912,122		
物品減価償却累計額	△ 2,618,315		
無形固定資産	335,911		
ソフトウェア	0		
その他	335,911		
投資その他の資産	32,042,861		
投資及び出資金	19,558,141		
有価証券	41,359		
出資金	291,273		
その他	19,225,509		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	203,473		
長期貸付金	139,874		
基金	12,161,764		
減債基金	3,368,220		
その他	8,793,544		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26,157		
流動資産	6,938,684		
現金預金	2,414,397		
未収金	65,394		
短期貸付金	155,848		
基金	4,312,846		
財政調整基金	4,309,789		
減債基金	3,057		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,802		
繰延資産	0		
資産合計	138,029,563	純資産合計	101,725,162
		負債及び純資産合計	138,029,563

## 行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,818,185
業務費用	14,081,323
人件費	3,378,369
職員給与費	2,620,539
賞与等引当金繰入額	185,669
退職手当引当金繰入額	1,072
その他	571,090
物件費等	10,300,382
物件費	4,932,248
維持補修費	478,830
減価償却費	4,885,625
その他	3,679
その他の業務費用	402,572
支払利息	164,950
徴収不能引当金繰入額	0
その他	237,622
移転費用	22,736,862
補助金等	14,012,164
社会保障給付	5,008,017
他会計への繰出金	3,589,736
その他	126,945
経常収益	422,903
使用料及び手数料	219,691
その他	203,211
純経常行政コスト	36,395,282
臨時損失	1,738,263
災害復旧事業費	37,048
資産除売却損	1,700,823
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	392
臨時利益	83,286
資産売却益	83,286
その他	0
純行政コスト	38,050,259

## 純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,229,496	135,465,226	△ 31,235,730	0
純行政コスト(△)	△ 38,050,259		△ 38,050,259	0
財源	35,452,476		35,452,476	0
税金等	18,820,313		18,820,313	0
国県等補助金	16,632,163		16,632,163	0
本年度差額	△ 2,597,783		△ 2,597,783	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,699,438	△ 1,699,438	
有形固定資産等の増加		6,537,093	△ 6,537,093	
有形固定資産等の減少		△ 4,885,625	4,885,625	
貸付金・基金等の増加		2,770,102	△ 2,770,102	
貸付金・基金等の減少		△ 2,722,132	2,722,132	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	122,443	122,443		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 28,994	△ 1,728,432	1,699,438	
本年度純資産変動額	△ 2,504,334	93,449	△ 2,597,783	0
本年度末純資産残高	101,725,162	135,558,675	△ 33,833,513	0

## 資金収支計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,995,629
業務費用支出	9,258,767
人件費支出	3,445,978
物件費等支出	5,411,137
支払利息支出	164,950
その他の支出	236,702
移転費用支出	22,736,862
補助金等支出	14,012,164
社会保障給付支出	5,008,017
他会計への繰出支出	3,589,736
その他の支出	126,945
業務収入	26,682,446
税金等収入	18,899,572
国県等補助金収入	7,394,296
使用料及び手数料収入	218,120
その他の収入	170,458
臨時支出	37,048
災害復旧事業費支出	37,048
その他の支出	0
臨時収入	8,360,797
<b>業務活動収支</b>	<b>3,010,566</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,307,195
公共施設等整備費支出	6,537,093
基金積立金支出	1,781,285
投資及び出資金支出	866,267
貸付金支出	122,550
その他の支出	0
投資活動収入	3,682,488
国県等補助金収入	877,070
基金取崩収入	2,554,616
貸付金元金回収収入	167,517
資産売却収入	83,286
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,624,706</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,858,091
地方債償還支出	2,546,044
その他の支出	312,047
財務活動収入	6,287,100
地方債発行収入	6,287,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>3,429,009</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>814,869</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,524,134</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,339,003</b>

前年度末歳計外現金残高	56,393
本年度歳計外現金増減額	19,002
本年度末歳計外現金残高	75,395
本年度末現金預金残高	2,414,397

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.2	11.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	193,828千円
繰越明許費	2,377,213千円
事故繰越	0千円
合計	2,571,041千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**36,578,597 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	<b>55,846,130千円</b>
充当可能財源等	<b>54,068,405千円</b>
標準財政規模	<b>18,234,083千円</b>
算入公債費等の額	<b>2,945,639千円</b>

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(13) 過年度修正等に関する事項

令和元年度財務書類の検証を行った結果、有価証券及び出資金、並びに長期貸付金の残高に差異が生じております。

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,940,030	4,417,763	△ 1,764,868	87,790,952	42,836,146	1,176,581	44,954,806
土地	15,784,653	155,609	△ 21,445	15,940,262	0	0	15,940,262
立木竹	169,743	0	0	169,743	0	0	169,743
建物	65,714,884	2,824,422	△ 1,120,549	68,539,305	41,942,252	1,120,549	26,597,053
工作物	598,895	1,091,589	△ 46,050	1,690,485	238,660	46,050	1,451,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	943,234	0	△ 9,982	943,234	655,234	9,982	288,000
建設仮勘定	728,621	346,144	△ 566,842	507,923	0	0	507,923
インフラ資産	114,140,129	1,020,728	△ 2,100,693	115,160,856	61,697,363	2,100,693	53,463,493
土地	16,035,642	8,266	0	16,043,908	0	0	16,043,908
建物	1,439,700	69,333	△ 38,872	1,509,033	958,714	38,872	550,319
工作物	96,664,786	904,585	△ 2,061,821	97,569,371	60,738,649	2,061,821	36,830,722
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	38,544	0	38,544	0	0	38,544
物品	2,802,394	109,728	△ 1,608,350	2,912,122	2,618,315	1,608,350	293,807
合計	200,882,553	5,548,219	△ 5,473,911	205,863,930	107,151,823	4,885,625	98,712,107

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	2,746,161	27,225,296	268,645	193,064	3,929,081	166,022	0	8,605,923	1,820,615	44,954,806
土地	1,554,198	9,685,252	116,452	42,139	1,505,514	0	0	2,955,915	80,790	15,940,262
立木竹	0	0	0	0	169,743	0	0	0	0	169,743
建物	1,191,962	17,093,943	152,192	150,924	2,192,001	166,022	0	5,650,008	0	26,597,053
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	1,451,825	1,451,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	288,000	288,000
建設仮勘定	0	446,101	0	0	61,822	0	0	0	0	507,923
インフラ資産	49,533,040	0	0	0	3,930,451	3	0	0	0	53,463,493
土地	14,288,857	0	0	0	1,755,048	3	0	0	0	16,043,908
建物	550,319	0	0	0	0	0	0	0	0	550,319
工作物	34,655,319	0	0	0	2,175,403	0	0	0	0	36,830,722
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,544	0	0	0	0	0	0	0	0	38,544
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	293,807	293,807
合計	52,279,201	27,225,296	268,645	193,064	7,859,531	166,025	0	8,605,923	2,114,423	98,712,107

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	27,604	1,045	28,846	500	13,802	15,044	
雪印メグミルク株式会社	3,071	2,249	6,907	500	1,536	5,371	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,942	1,599.0	17,496	50	547	16,949	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	0	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	0	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	0	
合計			73,799		36,435	37,365	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,441	0	30,441	5,000	100.0%	30,441	0	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	59,055	59,626	▲ 571	13,000	76.9%	▲ 439	10,439	
一般財団法人十和田市体育協会	10,000	36,853	3,674	33,179	16,241	61.6%	20,429	0	
地方公営事業に対するもの	19,226	-	-	-	-	-	19,226	0	
合計	44,226							10,439	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	612,065	232,178	379,888	271,297	0.1%	420		300	
青森県土地改良事業団体連合会（水土里ネット青森）	900	4,287,421	1,838,400	2,449,021	13,530	6.7%	162,906		900	
青森県農業信用基金協会	23,160	46,187,142	42,575,457	3,611,685	2,308,700	1.0%	36,231		23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	901,751	503,259	398,492	467,160	19.7%	78,443		91,960	
上十三地区森林組合	18,128	657,833	254,246	403,588	131,895	13.7%	55,470		18,128	
上北森林組合	4,445	718,870	302,915	415,955	186,753	2.4%	9,900		4,445	
三本木畜産農業協同組合	60	127,608	211,922	▲ 84,313	65,690	0.1%	▲ 77		60	
奥入瀬川漁業協同組合	2	5,075	313	4,762	1,841	0.1%	5		2	
地方公共団体金融機構	11,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	225,686		11,000	
青森県信用保証協会	56,570	318,690,640	295,441,847	23,248,792	10,483,490	0.5%	125,453		56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	2,879	229,058	2,413	226,645	0	0.0%	0		2,879	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	742,806	7,812	734,994	715,000	0.6%	4,623		4,497	
公益財団法人むつ小川原産業活性化センター	1,522	83,504	46,216	37,288	10,000	15.2%	5,675		1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	2,166,568	303,337	1,863,230	3,000	9.7%	180,112		290	
公益社団法人あおもり農林業支援センター	30	586,701	454,562	132,139	1,840	1.6%	2,154		30	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会（長期預金）	3,230	1,901,105	402,316	1,498,788	41,000	7.9%	118,075		3,230	
一般社団法人青森県畜産協会（預り運営基金）	13,800	1,099,216	983,855	115,361	471,370	2.9%	3,377		13,800	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	18,500	885,219	61,836	823,382	100,000	18.5%	152,326		18,500	
株式会社まちづくり十和田	15,000	17,062	249	16,813	34,650	43.3%	7,278		15,000	
合計	266,273							0	266,273	

#### ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,309,789	0	0	0	4,309,789	
減債基金	3,371,277	0	0	0	3,371,277	
公共施設整備基金	3,491,688	0	0	0	3,491,688	
育英基金	74,286	0	0	0	74,286	
地域福祉基金	368,809	0	0	0	368,809	
みどり基金	0	47,112	0	0	47,112	
文化基金	0	37,146	0	0	37,146	
あすなる国体記念基金	7,149	0	0	0	7,149	
交通遺児援護基金	0	20,349	0	0	20,349	
電源立地地域対策事業基金	98,427	0	0	0	98,427	
地域振興基金	2,649,313	0	0	0	2,649,313	
ふるさと水と土保全対策事業基	78	0	0	0	78	
まちづくり基金	574,548	895,393	0	0	1,469,941	
子ども夢チャレンジ基金	21,364	0	0	0	21,364	
核燃料物質等取扱税交付金事業	27,003	0	0	0	27,003	
田中孝奨学生教育支援基金	44,708	0	0	0	44,708	
土地開発基金	324,773	0	83,323	0	408,097	
高齢者等肉用牛導入事業基金	14,462	0	0	13,612	28,074	
合計	15,377,674	1,000,000	83,323	13,612	16,474,609	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	139,874	—	155,848	—	295,722
合計	139,874		155,848		295,722

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	8,689	0
小計	8,689	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	40,446	4,004
固定資産税	96,275	19,062
軽自動車税	2,178	287
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	5,147	973
小計	144,045	24,327
その他の未収金		
負担金（保育料）	27,047	514
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	61	0
使用料（市営住宅使用料）	0	0
使用料（子ノ口案内所使用料）	409	0
使用料（教員住宅使用料）	0	0
手数料（霊園管理手数料）	1,102	0
財産売払収入（牧乾草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	3,553	36
諸収入（生活保護法78条徴収）	11,301	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	2,349	251
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	2,366	185
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	2	1
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	2,245	0
諸収入（健康診査負担金）	4	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	300	0
小計	50,739	986
合計	203,473	25,313

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	2,178	0
小計	2,178	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	16,938	1,677
固定資産税	38,407	7,605
軽自動車税	1,029	136
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	1,719	325
小計	58,093	9,742
その他の未収金		
負担金（保育料）	1,411	27
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	247	0
使用料（子ノ口案内所使用料）	0	0
使用料（教員住宅使用料）	0	0
手数料（霊園管理手数料）	186	0
財産売払収入（牧乾草売払収入）	22	0
諸収入（生活保護法63条返還）	3,257	33
諸収入（生活保護法78条徴収）	0	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	0	0
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	0	0
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	0	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	0	0
小計	5,123	59
合計	65,394	9,802

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	772,408	92,979	669,498	94,059	0	0	0	0	0	0	8,850
公営住宅建設	33,538	17,575	33,538	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	187,548	47,946	187,548	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,069,065	107,532	1,932,539	0	0	1,136,526	0	0	0	0	0
一般単独事業	16,584,319	976,165	167,666	12,590,161	3,099,229	368,888	0	0	0	0	358,375
その他	1,444,459	151,453	1,117,707	119,908	0	0	0	0	0	0	206,844
【特別分】											
臨時財政対策債	11,228,176	999,385	11,183,618	0	0	44,558	0	0	0	0	0
減税補てん債	98,642	30,404	98,642	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,476,757	149,912	879,429	590,353	0	0	0	0	0	0	6,975
合計	34,894,912	2,423,439	16,270,185	13,394,482	3,099,229	1,549,972	0	0	0	0	581,044

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,894,912,185	31,085,605	2,780,179	962,702	35,487	19,150	4,200	7,588	0.47

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,894,912,185	2,573,351	2,798,041	2,678,510	2,886,167	2,583,437	9,453,040	5,490,498	3,425,726	2,712,142

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,767	0	0	0	5,767
徴収不能引当金 (投資その他の資)	△ 36,112	△ 60,990	0	0	△ 97,102
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 9,874	△ 22,938	0	0	△ 32,812
退職手当引当金	981,908	0	△ 58,319	0	923,589
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	196,030	0	△ 10,362	△ 10,362	185,669
合計	1,137,719	△ 83,929	△ 68,681	△ 10,362	985,110

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	かんがい排水事業	青森県	4,720	指久保ダム維持管理費一部を助成し、ダムの適正な維持管理及び農業用水の安定確保を図るため
	基幹施設管理体制整備事業	青森県	2,294	土地改良区の施設管理に係る支援を行い、管理体制の強化を図るため
	基幹水利施設管理事業	青森県	3,441	国営相坂川左岸農業水利事業によって造成された基幹水利施設の適切な維持補修を行い、その効果を適正に発揮させるため
	土地改良施設維持管理適正化事業	稲生川土地改良区	7,760	稲生川土地改良区管理水路の改修をし、用水路の雨水排水路としての機能を図るため
	水利施設整備事業	青森県	8,146	用水路を改修し、用水の安定的な確保を図るため
	防災ダム整備事業	青森県	2,856	四和ダムの更新・修繕のための測量設計に対し負担金を拠出し、坊業経営の安定と地域住民の暮らしの安全を確保するため
	経営体育成基盤整備事業	青森県	19,700	区画が狭小で支障をきたしているほ場を整備し、生産効率の向上を図るため
	計		48,917	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民（世帯）	6,058,300	市民1人につき10万円の特別定額給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた緊急経済対策のため
	施設型給付費	保育所等	2,671,958	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給するため
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	2,138,216	消防、ごみ処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	252,388	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	十和田地区環境整備事務組合負担金	十和田地区環境整備事務組	228,082	し尿処理に要する経費を構成市町村で負担するため
	経済対策給付金	市内事業者	142,800	市出身大学生等1人につき10万円の給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による修学及び生活を支援するため
	市出身大学生等生活支援給付金	市出身大学生等	121,800	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動の縮小等により影響を受けている市内事業者に給付金を給付し、事業継続を図るため
	その他		2,349,703	
	計		13,963,247	
合計		14,012,164		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税収等	地方税		7,044,781
	地方譲与税		399,192
	利子割交付金		5,363
	配当割交付金		11,336
	株式譲渡所得割交付金		13,308
	地方消費税交付金		1,387,379
	ゴルフ場利用税交付金		11,653
	自動車取得税交付金		25,436
	地方特例交付金		51,947
	地方交付税		9,576,246
	交通安全対策特別交付金		10,042
	寄附金		47,400
	他会計繰入金		79,600
	その他		113,501
	小計		18,820,313
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	515,430
		都道府県等支出金	267,765
		計	783,195
	経常的補助金	国庫支出金	12,545,006
		都道府県等支出金	3,303,962
		計	15,848,968
	小計		16,632,163
合計		35,452,476	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	38,049,188	15,530,222	1,899,100	13,082,568	7,537,298
有形固定資産等の増加	6,537,093	1,101,941	4,388,000	1,047,152	0
貸付金・基金等の増加	2,770,102	0	0	2,647,602	122,500
その他	—	—	—	—	—
合計	47,356,382	16,632,163	6,287,100	16,777,322	7,659,798

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,414,397
合計	2,414,397

## 全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,818,656	固定負債	81,304,668
有形固定資産	157,420,486	地方債	64,756,247
事業用資産	52,488,874	長期未払金	141,104
土地	16,174,585	退職手当引当金	2,155,243
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	83,074,183	その他	14,252,074
建物減価償却累計額	△ 49,243,222	流動負債	7,659,615
工作物	2,046,360	1年内償還予定地方債	6,130,772
工作物減価償却累計額	△ 530,033	未払金	752,110
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	11,064
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,534
航空機	0	預り金	133,078
航空機減価償却累計額	0	その他	137,057
その他	962,952	負債合計	88,964,283
その他減価償却累計額	△ 673,617	【純資産の部】	
建設仮勘定	507,923	固定資産等形成分	195,594,654
インフラ資産	100,612,430	余剰分(不足分)	△ 102,140,287
土地	16,509,562	他団体出資等分	0
建物	5,874,555		
建物減価償却累計額	△ 2,881,832		
工作物	170,531,358		
工作物減価償却累計額	△ 89,567,257		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	146,044		
物品	19,372,619		
物品減価償却累計額	△ 15,053,437		
無形固定資産	342,888		
ソフトウェア	6,977		
その他	335,911		
投資その他の資産	13,055,282		
投資及び出資金	333,032		
有価証券	41,359		
出資金	291,673		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	471,911		
長期貸付金	139,874		
基金	12,161,764		
減債基金	3,368,220		
その他	8,793,544		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 57,065		
流動資産	11,599,993		
現金預金	4,285,277		
未収金	1,648,783		
短期貸付金	265,943		
基金	5,285,444		
財政調整基金	5,282,387		
減債基金	3,057		
棚卸資産	136,742		
その他	202		
徴収不能引当金	△ 22,399		
繰延資産	0		
資産合計	182,418,649	純資産合計	93,454,366
		負債及び純資産合計	182,418,649

## 全体行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,740,751
業務費用	26,594,086
人件費	8,089,928
職員給与費	6,969,857
賞与等引当金繰入額	495,474
退職手当引当金繰入額	7,204
その他	617,394
物件費等	17,146,935
物件費	8,847,685
維持補修費	689,323
減価償却費	7,576,403
その他	33,523
その他の業務費用	1,357,223
支払利息	773,925
徴収不能引当金繰入額	786
その他	582,512
移転費用	33,146,665
補助金等	28,004,025
社会保障給付	5,014,702
他会計への繰出金	0
その他	127,938
経常収益	9,925,717
使用料及び手数料	9,316,136
その他	609,581
純経常行政コスト	49,815,034
臨時損失	1,927,293
災害復旧事業費	37,048
資産除売却損	1,721,466
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	168,780
臨時利益	371,379
資産売却益	83,286
その他	288,093
純行政コスト	51,370,948

## 全体純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,848,248	196,898,149	△ 101,049,901	0
純行政コスト(△)	△ 51,370,948		△ 51,370,948	0
財源	48,822,018		48,822,018	0
税金等	24,011,547		24,011,547	0
国県等補助金	24,810,470		24,810,470	0
本年度差額	△ 2,548,930		△ 2,548,930	0
固定資産等の変動(内部変動)		346,030	△ 346,030	
有形固定資産等の増加		7,557,238	△ 7,557,238	
有形固定資産等の減少		△ 7,461,335	7,461,335	
貸付金・基金等の増加		2,972,260	△ 2,972,260	
貸付金・基金等の減少		△ 2,722,132	2,722,132	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	184,043	184,043		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 28,994	△ 1,833,568	1,804,574	
本年度純資産変動額	△ 2,393,882	△ 1,303,496	△ 1,090,386	0
本年度末純資産残高	93,454,366	195,594,654	△ 102,140,287	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,133,791
業務費用支出	19,372,321
人件費支出	8,506,505
物件費等支出	9,484,054
支払利息支出	774,070
その他の支出	607,691
移転費用支出	32,761,470
補助金等支出	27,618,829
社会保障給付支出	5,014,702
他会計への繰出支出	0
その他の支出	127,938
業務収入	49,028,166
税金等収入	24,125,127
国県等補助金収入	15,045,014
使用料及び手数料収入	9,287,068
その他の収入	570,958
臨時支出	205,435
災害復旧事業費支出	37,048
その他の支出	168,387
臨時収入	8,548,271
<b>業務活動収支</b>	<b>5,237,211</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,613,714
公共施設等整備費支出	7,527,721
基金積立金支出	1,963,348
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	122,645
その他の支出	0
投資活動収入	3,953,673
国県等補助金収入	1,144,255
基金取崩収入	2,554,616
貸付金元金回収収入	167,517
資産売却収入	83,286
その他の収入	4,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,660,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,660,764
地方債償還支出	15,313,698
その他の支出	1,347,066
財務活動収入	17,862,400
地方債発行収入	16,872,400
その他の収入	990,000
<b>財務活動収支</b>	<b>1,201,636</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>778,806</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,431,077</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,209,883</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>56,393</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>19,002</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>75,395</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,285,277</b>

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,161,947	固定負債	83,137,875
有形固定資産	161,669,253	地方債	66,374,396
事業用資産	55,108,059	長期未払金	181,104
土地	16,339,698	退職手当引当金	2,278,961
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	88,541,835	その他	14,303,414
建物減価償却累計額	△ 52,258,775	流動負債	8,008,725
工作物	2,048,758	1年内償還予定地方債	6,261,793
工作物減価償却累計額	△ 530,458	未払金	884,825
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	11,347
浮標等	0	前受収益	498
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	574,430
航空機	0	預り金	138,533
航空機減価償却累計額	0	その他	137,298
その他	962,952	負債合計	91,146,600
その他減価償却累計額	△ 673,617	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	507,923	固定資産等形成分	200,013,113
インフラ資産	101,725,380	余剰分(不足分)	△ 102,805,976
土地	16,612,383	他団体出資等分	3,776
建物	9,145,234		
建物減価償却累計額	△ 5,175,588		
工作物	170,634,609		
工作物減価償却累計額	△ 89,637,301		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	146,044		
物品	21,305,024		
物品減価償却累計額	△ 16,469,210		
無形固定資産	343,744		
ソフトウェア	7,517		
その他	336,227		
投資その他の資産	13,148,950		
投資及び出資金	293,151		
有価証券	41,359		
出資金	251,792		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	473,917		
長期貸付金	139,874		
基金	12,291,611		
減債基金	3,368,220		
その他	8,923,391		
その他	1,706		
徴収不能引当金	△ 57,076		
流動資産	13,195,566		
現金預金	5,726,123		
未収金	1,653,431		
短期貸付金	265,943		
基金	5,419,061		
財政調整基金	5,416,004		
減債基金	3,057		
棚卸資産	152,410		
その他	1,005		
徴収不能引当金	△ 22,406		
繰延資産	0		
資産合計	188,357,512	純資産合計	97,210,913
		負債及び純資産合計	188,357,512

## 連結行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,788,395
業務費用	30,171,839
人件費	9,403,896
職員給与費	8,151,172
賞与等引当金繰入額	574,370
退職手当引当金繰入額	△ 488
その他	678,842
物件費等	19,230,200
物件費	10,513,518
維持補修費	712,266
減価償却費	7,803,920
その他	200,496
その他の業務費用	1,537,743
支払利息	776,735
徴収不能引当金繰入額	804
その他	760,204
移転費用	36,616,556
補助金等	24,363,306
社会保障給付	12,121,960
他会計への繰出金	0
その他	131,290
経常収益	10,904,717
使用料及び手数料	9,413,994
その他	1,490,723
純経常行政コスト	55,883,677
臨時損失	1,931,613
災害復旧事業費	37,048
資産除売却損	1,721,466
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	173,099
臨時利益	380,852
資産売却益	92,759
その他	288,093
純行政コスト	57,434,439

## 連結純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,131,417	200,098,937	△ 100,971,295	3,776
純行政コスト(△)	△ 57,434,439		△ 57,434,439	0
財源	55,359,115		55,359,115	0
税金等	27,057,657		27,057,657	0
国県等補助金	28,301,457		28,301,457	0
本年度差額	△ 2,075,324		△ 2,075,324	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,295,581	△ 1,295,581	
有形固定資産等の増加		8,818,462	△ 8,818,462	
有形固定資産等の減少		△ 7,681,049	7,681,049	
貸付金・基金等の増加		3,203,966	△ 3,203,966	
貸付金・基金等の減少		△ 3,045,798	3,045,798	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	184,043	184,043		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 29,223	△ 1,565,447	1,536,224	
本年度純資産変動額	△ 1,920,505	△ 85,824	△ 1,834,681	0
本年度末純資産残高	97,210,913	200,013,113	△ 102,805,976	3,776

## 連結資金収支計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,837,711
業務費用支出	22,606,213
人件費支出	9,835,948
物件費等支出	11,048,907
支払利息支出	776,880
その他の支出	944,479
移転費用支出	36,231,498
補助金等支出	27,706,663
社会保障給付支出	12,121,960
他会計への繰出支出	△ 3,728,386
その他の支出	131,260
業務収入	56,475,596
税金等収入	27,155,212
国県等補助金収入	18,598,722
使用料及び手数料収入	9,384,926
その他の収入	1,336,735
臨時支出	205,435
災害復旧事業費支出	37,048
その他の支出	168,387
臨時収入	8,549,318
<b>業務活動収支</b>	<b>5,981,767</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,228,302
公共施設等整備費支出	8,911,097
基金積立金支出	2,194,560
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	122,645
その他の支出	0
投資活動収入	4,284,733
国県等補助金収入	1,144,445
基金取崩収入	2,876,012
貸付金元金回収収入	167,517
資産売却収入	92,759
その他の収入	4,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,943,569</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,782,285
地方債償還支出	15,434,978
その他の支出	1,347,307
財務活動収入	18,938,566
地方債発行収入	17,948,566
その他の収入	990,000
<b>財務活動収支</b>	<b>2,156,280</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,194,477</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,451,416</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,645,894</b>

前年度末歳計外現金残高	61,221
本年度歳計外現金増減額	19,008
本年度末歳計外現金残高	80,229
本年度末現金預金残高	5,726,123

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

⑨ 十和田地域広域事務組合：比例連結（74.76%）

⑩ 十和田地区環境整備事務組合：比例連結（43.38%）

⑬ 十和田地区食肉処理事務組合：比例連結（61.3%）

⑭ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結（25.49%）

⑮ 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（4.49%）

⑯ 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（4.49%）

⑰ 青森県市町村総合事務組合：比例連結（4.70%）

⑱ 青森県交通災害共済組合：比例連結（4.91%）

- ⑱ 青森県市長会館管理組合：比例連結（7.49%）
- ⑳ 青森県市町村職員退職手当組合
- ㉑ 十和田市土地開発公社：全部連結
- ㉒ 一般財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社：全部連結
- ㉓ 一般財団法人 十和田市体育協会：全部連結
- ㉔ 株式会社 まちづくり十和田：全部連結

（2） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（3） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。